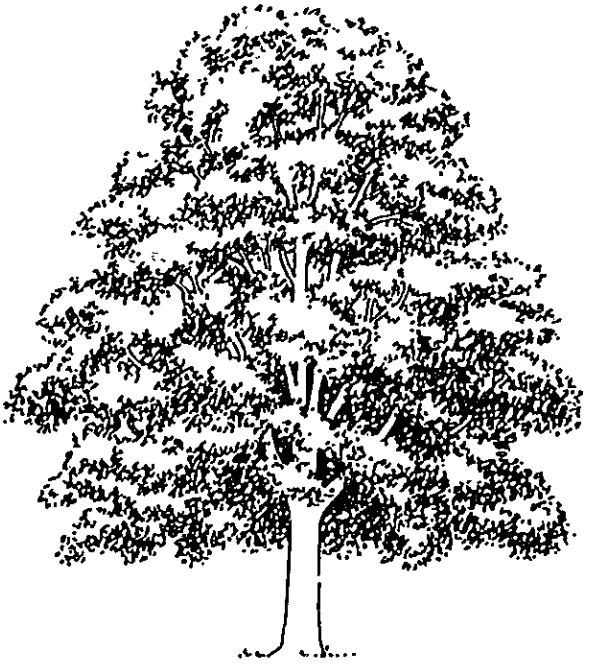
# 業務概要

平成6年10月



JICA

国際協力事業団東海支部

(JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY)

JICA 設立20周年

JICA
000
36
BCB
LIBRARY

# 目　　次

1．国際協力事業団の設立と目的 …… 1
2．業　　務 …… 1
3．東海支部の概要 …… 1
4．東海支部の主な業務 …… 2
(1) 青年招へい事業 …… 2
(2) 専門家派遣事業 …… 2
(3) 青年海外協力隊派遣事業 …… 3
(4) 海外移住事業 …… 4
(5) 広報事業 …… 5

**資料編**

1．東海3県の勢力概況 …… 7
2．青年招へい受入実績 …… 13
3．青年海外協力隊実績関連表
(1) 出身県別実績 …… 14
(2) 国別実績 …… 15
(3) 現職参加の制度を有している主な企業 …… 17
(4) 平成6年春募集の結果分析 …… 18
4．移住実績関連表等
(1) 戦後の海外移住者（出身県別、年度別移住者） …… 19
(2) 海外開発青年送出実績 …… 20
5．参考資料
(1) 地球社会の現況 …… 21
(2) DAC諸国の政府開発援助 …… 24
(3) JICAの技術協力 …… 25
(4) JICAの国内機関 …… 27

JICA LIBRARY
1116456[3]

# 目　次


1　国際協力事業団の設立目的 …… 1
2　緒　論 …… 1
3　東海支部の概要 …… 1
4　東海支部の主な業務 …… 2
(1)　自主研究・調査 …… 2
(2)　専門家派遣事業 …… 2
(3)　青年海外協力隊派遣事業 …… 3
(4)　研修技術者事業 …… 4
5　応募資格 …… 5

資料編

1　東海3県の各分野状況 …… 7
2　自治体への受入状況 …… 13
3　青年海外協力隊派遣実績調査表
(1)　出身県別実績 …… 14
(2)　国別実績 …… 15
(3)　現職参加の制度を有している主な企業 …… 17
(4)　年度ごと年齢層の変遷分析 …… 18
(5)　技術援助国別実績
(1)　病院の海外技術者　出身県別　職別技術者 …… 19
(2)　産科開業者産出実績 …… 20
6　参考資料
(1)　施設見学の様子 …… 21
(2)　DAC 諸国の政府開発援助 …… 21
(3)　JICA の技術協力 …… 22
(4)　JICA の国内機関 …… 22



国際協力事業団
26337

## 1．国際協力事業団の設立と目的

国際協力事業団(Japan International Cooperation Agency, 略称JICA）は、開発途上地域の経済、社会の発展に寄与し、国際協力の促進を図るため、政府ベースの技術協力や無償資金協力、青年海外協力隊員の派遣、移住事業等、多岐に亘る国際協力事業を一元的に実施することを目的として、1974年8月1日、国際協力事業団法（昭和49年法律第62号）に基づいて設立された政府特殊法人です。

## 2．業務

国際協力事業団が実施している主な事業は、技術協力と、無償資金協力の調査・実施促進業務です。「人造り、国造り、心のふれあい」とは、技術協力の目的を端的に示した国際協力事業団のキャッチフレーズですが、この言葉どおり開発途上国の国造りの主体となる人材の養成を事業の基本として次の事業を実施しています。

(1) 技術協力事業

●研修員受け入れ事業

●専門家派遣事業

●機材供与事業

●プロジェクト方式技術協力事業

●開発調査事業

(2) 青年海外協力隊派遣事業

(3) 技術協力のための人材の養成及び確保

(4) 無償資金協力事業の調査・実施促進業務

(5) 開発協力事業

(6) 移住事業

(7) 災害緊急援助業務

## 3．東海支部の概要

(1) 名　　称：国際協力事業団東海支部

(2) 所 在 地：〒460　名古屋市中区丸の内2丁目4番地7号

愛知県産業貿易館西館8F

TEL　052-221-7103～7106

FAX　052-201-9516

(分室)〒460　名古屋市中区丸の内3丁目13番1号

セブトン丸の内ビルF

TEL　052-951-4860

FAX　052-951-4860

(3) スタッフ：支部長……1名

職員……4名

国内協力員……2名

進路相談カウンセラー…1名

計 8名

(4) 沿　革：国際協力事業団が設立された昭和49年8月、前身である海外移住事業団名古屋支部からその業務を継承し、国際協力事業団名古屋支部として発足。その後、昭和55年4月名称が中部支部に、平成4年4月に東海支部に変更され、今日に至っています。

(5) 管轄地域：愛知県、岐阜県、三重県

## 4．東海支部の主な業務

東海支部は前項2で述べた当事業団が実施している事業のうち研修員受入事業、専門家派遣事業、青年海外協力隊派遣事業、移住事業及び国際協力事業の理解を得るための広報事業を行っています。

それぞれの事業の内容は次のとおりです。

(1) 青年招へい事業

この事業は21世紀を担う開発途上国の青年達を日本に招いて、日本の理解を深めてもらうと共に、同世代の日本の青年との交流を通じて友情を培い、21世紀に向けて相互の一層の発展と友好の絆を強めていこうという事業で、県や市町村、国際交流団体の協力を得て実施しています。

なお、技術研修を目的とした研修員の受入れは名古屋国際研修センターが行っています。

実績と計画は次のとおりです。

○県別青年招へい事業地方分野受入実績人数（グループ

| | 愛知県 | 岐阜県 | 三重県 | 計 |
|---|---|---|---|---|
| 平成5年度までの受入実績 | 11－235 | 7－155 | 7－154 | 25－544 |
| 平成6年度の受入計画 | 3－60 | 1－12 | 1－25 | 5－97 |
| 合　計 | 14－295 | 8－167 | 8－179 | 30－641 |

(2) 専門家派遣事業

開発途上国の様々な分野に専門家を派遣し、技術指導を中心とした技術協力を行います。専門家は、広く地方からも人材が求められており、専門家派遣に関する相談と、専門家としての予備登録を行っています。

また、平成2年度より新たに、シニア協力専門家制度が設けられました。この制度は、ボラン

ティア精神に基づいてその国の開発に協力をしたいという意志のある人材が、農林業、工鉱業、通信運搬、医療、教育等の様々な分野で技術協力を行うものです。

支部はシニア協力専門家の登録について受付けをするほか、登録のための説明会を開催しています。

(3) 青年海外協力隊派遣事業

青年海外協力隊事業は、昭和40年に発足し、今年で29年目を迎えます。この事業は、国際協力事業の中でも、とくに技術や知識を生かして開発途上国の国造りに貢献しようとする青年の活動を支援するものです。

隊員の募集選考は、年2回（春・秋）実施され、第一次選考（各県で実施）、第二次選考（東京で実施）の後、合格者は約3ヵ月間の派遣前訓練を経て2年間の任期で開発途上国へ派遣されます。

支部は募集説明会等を通じ、希望者に対する制度の説明、第一次選考の立合、隊員の帰国後における進路相談を行っています。

実績は次のとおりです。

○青年海外協力隊派遣累積人数（平成6年7月31日現在）

| 県　名 | 派遣中 | 帰国 | 累計 |
|---|---|---|---|
| 愛知 | 155（60） | 534（123） | 689（183） |
| 岐阜 | 46（19） | 172（34） | 218（53） |
| 三重 | 25（14） | 111（24） | 136（38） |
| 計 | 226（93） | 817（181） | 1,043（274） |
| 全国 | 2,251（973） | 11,835（2,999） | 14,086（3,972） |

（　）内は女子隊員人数

○最近5ヵ年間の青年海外協力隊派遣実施（平成元年度～平成5年度　派遣人数）

| 年度／県名 | 平成元年 | 平成2年 | 平成3年 | 平成4年 | 平成5年 | 計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 愛知 | 41 | 46 | 53 | 52 | 80 | 272 |
| 岐阜 | 8 | 13 | 22 | 20 | 20 | 83 |
| 三重 | 9 | 6 | 13 | 5 | 13 | 46 |
| 計 | 58 | 65 | 88 | 77 | 113 | 401 |

(4) 海外移住事業

海外に移住を希望する人々に対し情報を提供しています。また昭和60年度に発足した海外開発青年制度に対する説明と二次選考を実施しています。海外開発青年制度とは、中南米の日系社会からの要請に応え、技術を持った青年が日系社会の発展に貢献するもので、派遣期間は3年間です。

また移住先国の日系社会における人材を育成するために日本において移住者とその子弟を対象とし各種の技術研修を行っています。

○海外開発青年派遣実績（平成6年3月末）

| 県名＼年度 | 60～平成元 | 2年 | 3年 | 4年 | 5年 | 計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 愛知 | 10 | 5 | 3 | 3 | 4 | 25 |
| 岐阜 | 1 | | 3 | | 1 | 5 |
| 三重 | 1 | | 1 | | | 2 |
| 計 | 12 | 5 | 7 | 3 | 5 | 32 |
| 全国 | 144 | 35 | 41 | 41 | 50 | 311 |

○移住者技術研修員（平成6年8月末）

| 県名 | 研修中 | 帰国 | 計 |
|---|---|---|---|
| 愛知 | 4 | 18 | 22 |
| 岐阜 | 0 | 3 | 3 |
| 三重 | 2 | 6 | 8 |
| 計 | 6 | 27 | 33 |

(5) 広報事業

よりよい事業を実施していくためには、国際協力について国民一人一人の理解と協力が何よりも重要です。

今、地方の国際化が叫ばれていますが、地方の国際化への関心の高まりは、事業を推進する大きな力となります。

このような認識のもとに、支部は国際協力に関する広報活動を行っており、具体的には、情報の提供、講演会、フォーラム、市民講座やセミナー、パネル展など、県をはじめとする地方自治体やNGO団体の協力を得て各種イベントを実施しています。

また、開発教育の一環として、各県の高等学校国際教育研究協議会加入の高校生を中心に国際協力に関するエッセイコンテストを実施するほか、資料の貸出し、講師の派遣などを行っています。

# 資　料　編

## 1．東海３県の県勢概況

### (1) 一般概況

イ) 面積・人口

(平成５年度)

| | 愛　知 | 岐　阜 | 三　重 |
|---|---|---|---|
| 面　積 | 5,146㎢ | 10,596㎢ | 5,774㎢ |
| 人　口 | 683万人 | 209万人 | 182万人 |
| 人口密度(人/㎢) | 1,327人 | 197人 | 315人 |
| 県庁所在地 | 名古屋市 (216万人) | 岐阜市 (41万人) | 津市 (16万人) |

ロ) 県財政一般会計

イ) (一般会計歳入額)

(単位：億円)

| | 愛　知 | 岐　阜 | 三　重 |
|---|---|---|---|
| 平成元年度 | 16,558 | 6,320 | 5,450 |
| 平成２年度 | 17,951 | 6,752 | 6,046 |
| 平成３年度 | 18,620 | 6,731 | 5,893 |
| 平成４年度 | 19,732 | 7,273 | 6,293 |
| 平成５年度 | 19,638 | 7,029 | 6,644 |

### (2) 各県主管課

| | | | |
|---|---|---|---|
| 愛知県 | 知事直轄国際課 | 〒460 名古屋市中区三の丸３－１－２ | (052)961-2111 |
| 岐阜県 | 総務部青少年国際課 | 〒500 岐阜市薮田南２丁目１－１ | (0582)72-1111 |
| 三重県 | 知事公室国際課 | 〒514 津市広明町13 | (0592)24-2036 |

(3) 友好・姉妹提携状況

イ 愛 知 県

| 県・市町名 | 提　　携　　先 | 提携年月日 |
|---|---|---|
| 愛 知県 | ビクトリア州(オーストラリア) | 1980.5.2 |
| | 江蘇省(中国) | 1980.7.28 |
| 名古屋市 | ロサンゼルス(米国カリフォルニア州) | 1959.4.1 |
| | メキシコシティ(メキシコ) | 1978.2.16 |
| | 南京(中国江蘇省) | 1978.12.21 |
| | シドニー(オーストラリア・ニューサウス・ウェールズ州) | 1980.9.16 |
| 豊 田 市 | デトロイト(米国ミシガン州) | 1960.9.21 |
| 小 牧 市 | ワイアンドット(米国ミシガン州) | 1963.3.22 |
| 岡 崎 市 | ウッデバラ(スウェーデン) | 1958.9.17 |
| | ニューポートビーチ(米国カリフォルニア州) | 1984.11.27 |
| | 呼和浩特(中国内蒙古自治区) | 1987.8.10 |
| 豊 川 市 | キュパーティノ(米国カリフォルニア州) | 1978.12.19 |
| 春日井市 | ケローナ(カナダ・ブリディッシュ・コロンビア州) | 1981.2.5 |
| 半 田 市 | ミッドランド(米国ミシガン州) | 1981.6.5 |
| | ヘスティング市ポートマッコーリー | 1990.4.14 |
| | (オーストラリア・ニューサウス・ウェールズ州) | |
| 刈 谷 市 | ミササガ(カナダ・オンタリオ州) | 1981.7.7 |
| 津 島 市 | ハーキュリーズ(米国カリフォルニア州) | 1982.11.5 |
| 安 城 市 | ハンチントンビーチ(米国カリフォルニア州) | 1992.7.4 |
| | アルトナ(オーストラリア・ビクトリア州) | 1988.10.17 |
| 犬 山 市 | 襄樊(中国湖北省) | 1983.3.13 |
| | インクト・ゴアルスハウゼン(ドイツ・ラインラントプファルン州) | 1992.6.1 |
| 豊 橋 市 | 南通(中国江蘇省) | 1987.5.26 |
| 稲 沢 市 | オリンピア(ギリシア) | 1987.8.22 |
| | 赤峰(中国内蒙古自治区) | 1989.5.16 |
| 碧 南 市 | エドモンズ(米国ワシントン州) | 1988.4.5 |
| 田 原 町 | ジョージタウン(米国ケンタッキー州) | 1990.4.20 |
| 長久手町 | ワーテルロー(ベルギー) | 1992.10.8 |

ロ 岐 阜 県

| 県・市町名 | 提 携 先 | 提携年月日 |
|---|---|---|
| 岐 阜 県 | 江西省(中国) | 1988.6.21 |
| 高 山 市 | デンバー市(米国コロラド州) | 1960.7.29 |
| 多治見市 | テラホート市(米国インディアナ州) | 1962.6.18 |
| 瑞 浪 市 | セルプ市(ドイツ・バイエルン州) | 1966.9.28 |
| | 醴陵市(中国湖南省) | 1987.1.14 |
| 関 市 | モジダスクルーゼス市(ブラジル・サンパウロ州) | 1969.9.5 |
| 小 坂 町 | サレゾポリス市(ブラジル・サンパウロ州) | 1976.12.13 |
| 岐 阜 市 | フィレンツェ市(イタリア・トスカナ州) | 1978.2.8 |
| | 杭州市(中国浙江省) | 1979.2.21 |
| | カンピーナス市(ブラジル・サンパウロ州) | 1982.2.22 |
| | シンシナティ市(米国オハイオ州) | 1988.5.11 |
| 土 岐 市 | ファエンツァ市(イタリア・エミリアロマーナ州) | 1979.11.12 |
| 中津川市 | レジストロ市(ブラジル・サンパウロ州) | 1980.8.4 |
| 美濃加茂市 | ダボ市(オーストラリア・ニューサウス・ウェールズ州) | 1989.6.2 |
| 板 取 村 | ノースポール市(米国アラスカ州) | 1989.6.30 |
| 藤 橋 村 | タカ村(タイ・ランプーン県メター郡) | 1989.10.12 |
| 上之保村 | クレストン町(カナダ・ブリティッシュ・コロンビア州) | 1991.12.14 |
| 海 津 町 | アボンデール市(米国アリゾナ州) | 1993.5.12 |

## 八 三 重 県

| 県市町名 | 提 携 先 | 提携年月日 |
|---|---|---|
| 三重県 | サンパウロ州(ブラジル) | 1973.11.7 |
| | 河南省(中国) | 1986.11.19 |
| | バレンシア州(スペイン) | 1992.11.28 |
| 津市 | オザスコ市(ブラジル) | 1976.10.18 |
| | 鎮江市(中国江蘇省) | 1984.6.11 |
| 四日市市 | ロングビーチ市(米国カリフォルニア州) | 1963.10.7 |
| | 天津市(中国) | 1980.10.28 |
| 鳥羽市 | サンタバーバラ市(米国) | 1966.3.24 |
| 尾鷲市 | プリンス・ルパート市(カナダ・ブリティッシュコロンビア州) | 1968.9.26 |
| 熊野市 | パストス市(ブラジル) | 1972.12.8 |
| 鈴鹿市 | ル・マン市(フランス) | 1990.5.27 |
| | ベルフォンテン市(米国オハイオ州) | 1991.8.7 |
| 河芸町 | 河南省郟州市邙山区(中国) | 1991.5.14 |
| 四日市港 | シドニー港(オーストラリア) | 1968.10.24 |

(4) 県別国際交流団体一覧表

イ 愛知県の国際交流協会

| 県・市名 | 団体名 | 代表者名 | 所在地 | 電話番号 |
|---|---|---|---|---|
| 愛知県 | (財)愛知県<br>国際交流協会 | 会長<br>鈴木礼治 | 〒450 | 名古屋市中村区那古野1-47-1<br>名古屋国際センタービル8階 | (052)<br>565-1971 |
| 名古屋市 | (財)名古屋<br>国際センター | 理事長<br>大澤正隆 | 〒450 | 名古屋市中村区那古野1-47-1<br>名古屋国際センタービル4階 | (052)<br>581-5678 |
| 豊橋市 | (財)豊橋市<br>国際交流協会 | 会長<br>高橋アキラ | 〒440 | 豊橋市駅前大通一丁目17番地 | (0532)<br>55-3671 |
| 岡崎市 | 岡崎市<br>国際交流協会 | 会長<br>中根鎮夫 | 〒444 | 岡崎市十王町2-9<br>岡崎市市長公室秘書課内 | (0564)<br>23-6006 |
| 一宮市 | 一宮市<br>国際交流協会 | 会長<br>神田眞秋 | 〒491 | 一宮市本町二丁目5-6<br>一宮市市長公室秘書課内 | (0586)<br>73-9111 |
| 半田市 | 半田国際交流<br>市民委員会 | 会長<br>伊東基夫 | 〒475 | 半田市銀座本町1-1-1<br>半田商工会議所内 | (0569)<br>21-0311 |
| 春日井市 | 春日井市姉妹都市<br>市民の会 | 会長<br>川口将一 | 〒486 | 春日井市鳥居松町5-44<br>春日井市市長公室企画課内 | (0568)<br>81-5111 |
| 豊川市 | (財)豊川市<br>国際交流協会 | 会長<br>陶山幸七 | 〒422 | 豊川市諏訪1-1 | (05338)<br>9-2162 |
| 碧南市 | 碧南市<br>友好親善協会 | 会長<br>小林淳三 | 〒447 | 碧南市松本町28<br>碧南市秘書課内 | (0566)<br>41-3311 |
| 刈谷市 | 刈谷市<br>国際友好協会 | 会長<br>太田保 | 〒448 | 刈谷市東陽町1-1<br>刈谷市市長公室企画課内 | (0566)<br>23-1111 |
| 豊田市 | (財)豊田市<br>国際交流協会 | 会長<br>豊田寿子 | 〒471 | 豊田市元城町四丁目2-1<br>豊田市役所分庁舎3階 | (0565)<br>33-5931 |
| 安城市 | 安城市国際都市<br>友好協会 | 会長<br>大嶽乙茂 | 〒446 | 安城市桜町18-23<br>安城市市長公室秘書室内 | (0566)<br>76-1111 |
| 蒲郡市 | 蒲郡<br>国際交流協会 | 会長<br>山本哲司 | 〒443 | 蒲郡市旭町17-1<br>蒲郡市市長公室企画調整課内 | (0533)<br>66-1111 |
| 犬山市 | 犬山市襄奨市<br>親善友好会 | 会長<br>石田忠司 | 〒484 | 犬山市大字犬山字東畑36<br>犬山市商工観光課会 | (0568)<br>61-1800 |
| 稲沢市 | 稲沢市<br>国際友好協会 | 会長<br>塚本実 | 〒492 | 稲沢市朝府町15-12<br>稲沢商工会議所内 | (0587)<br>21-0502 |
| 新城市 | 新城市<br>国際交流協会 | 会長<br>山本芳央 | 〒441-13 | 新城市字東入船6-1<br>新城市市長公室秘書広報係内 | (05362)<br>3-1111 |
| 東海市 | 東海市<br>国際交流協会 | 会長<br>中林大三 | 〒476 | 東海市中央町4-2<br>東海市商工センター3階 | (0562)<br>32-5339 |
| 大府市 | 大府市<br>国際交流協会 | 会長<br>鷹羽操 | 〒474 | 大府市中央町5-70<br>大府市総務部企画財政課内 | (0562)<br>47-2111 |
| 知多市 | 知多市<br>国際交流協会 | 会長<br>永井進 | 〒478 | 知多市新知字下森11-1<br>知多市商工会館内 | (0562)<br>56-3306 |
| 知立市 | 知立市<br>国際交流協会 | 会長<br>渡辺鉦一 | 〒472 | 知立市広見3-1<br>知立市秘書課秘書係 | (0566)<br>83-1111 |
| 岩倉市 | 岩倉市<br>国際交流協会 | 会長<br>石黒靖明 | 〒482 | 岩倉市新柳町三丁目21-2<br>内藤和子方 | (0587)<br>66-7347 |
| 日進町 | 日進町<br>国際交流協会 | 会長<br>草間秀三郎 | 〒470-01 | 愛知郡日進町大字蟹甲新田字池下268<br>日進町企画室人事秘書課 | (05617)<br>3-7111 |

| 県・市名 | 団体名 | 代表者名 | 事務所在地 | 電話番号 |
|---|---|---|---|---|
| 幸田町 | 幸田町国際交流協会 | 会長 内田治 | 〒444-01 額田郡幸田町菱池字黒方78 | (0564) 62-1111 |
| 三好町 | 三好町国際交流村 友の会 | 会長 竹谷進 | 〒470-02 西加茂郡三好町三好字小坂50 三好町秘書課内 | (05613) 2-2111 |
| 旭町 | 旭町中学校国際交流事業推進協議会 | 会長 鈴木康爾 | 〒444-28 東加茂郡旭町大字小渡字船戸15-1 旭町教育委員会教育課内 | (0565) 68-2211 |
| 田原町 | たはら国際交流協会 | 会長 内柴義郎 | 〒441-34 渥美郡たはら町大字田原字巴江12-1 | (05312) 2-2622 |

## ロ 岐阜県の国際交流協会

| 県・市名 | 団体名 | 代表者名 | 事務所在地 | 電話番号 |
|---|---|---|---|---|
| 岐阜県 | 岐阜県国際交流センター | 鹿野軍勝 | 〒500 岐阜市薮田南5-14-53 県民ふれあい会館内 | (058) 277-1013 |
| 多治見市 | 多治見国際協会 | 西尾尚 | 〒507 多治見市日ノ出町2-15 多治見市役所内 | (0572) 22-1111 |
| 各務原市 | 各務原国際協会 | 後藤悦男 | 〒504 各務原市加桜町1-69 各務原市総務課内 | (0583) 83-1111 |
| 高山市 | 飛騨高山国際協会 | 日下部尚 | 〒506 高山市馬場町2-115 高山市役所秘書広報課内 | (0577) 32-3333 |
| 八幡市 | 郡上八幡国際友好協会 | 石田良三 | 〒501-42 郡上八幡町本町835 (事務局長宅) | (05756) 5-2555 |
| 大垣市 | (財)大垣国際交流協会 | 河合達雄 | 〒503 大垣市室本町5-51 スイトピアセンター内 | (0584) 82-2311 |
| 美濃加茂市 | 美濃加茂国際交流協会 | 山田実紘 | 〒505 美濃加茂市太田町3431-1 美濃加茂市役所内 | (0574) 25-2111 |
| 上之保村 | 上之保村国際友好協会 | 加藤岩夫 | 〒501-36 武儀郡上之保村15119-1 上之保村役場内 | (0575) 47-2001 |
| 恵那市 | 恵那市国際交流協会 (EIEA) | 伊藤喜美 | 〒509-72 恵那市長島町正家561-6 恵那市総務課内 | (0573) 26-2111 |
| 久々野町 | 飛騨久々野国際交流協会 | 峠宗平 | 〒509-32 大野郡久々野町大字無数河580-1 久々野町役場総務課内 | (0577) 52-3111 |
| 白鳥町 | 白鳥町国際交流協会 | 鷲美繁 | 〒501-51 郡上郡白鳥町白鳥38-1 白鳥町役場内 | (0578) 2-2380 |

### ハ　三重県の国際交流協会

| 県・市名 | 団体名 | 代表者名 | 所在地 | 電話番号 |
|---|---|---|---|---|
| 三重県 | 三重県国際交流財団 | 田川亮三 | 〒514 津市桜橋三丁目446-34 三重県津庁舎5階 | (0592) 23-5006 |
| 四日市市 | (財)四日市国際交流協会 | 加藤寛嗣 | 〒510 四日市市安島1丁目1-56 四日市物産観光ホール内 | (0593) 53-9955 |
| 鈴鹿市 | (財)鈴鹿国際交流協会 | 衣斐賢譲 | 〒513 鈴鹿市神戸1丁目1番1号 近鉄鈴鹿市駅ビル3階 | (0593) 83-0724 |
| 伊勢市 | 伊勢市国際交流推進協議会 | 岩本忠 | 〒516 伊勢市岩渕1丁目7番29号 市役所企画広報課内　担当 | (0596)23-1111 内線309 |
| 松阪市 | 松阪国際交流協会 | 杉本憲太郎 | 〒515 松阪市日野町751 老松園2階 | (0598) 26-9451 |
| 河芸町 | 河芸町国際交流協会 | 平岡三郎 | 〒515-03 河芸町大字上野1965 河芸町役場企画課内 | (0592) 45-1111 |

## 2．青年招へい受入実績

| 県別 | 愛知県 | | | 岐阜県 | | | 三重県 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 年度 | 国 | 分野 | 人員 | 国 | 分野 | 人員 | 国 | 分野 | 人員 |
| 59 | インドネシア | 都市勤労学生 | 22 | — | — | | — | — | |
| 60 | インドネシア | 公務員 | 20 | — | — | | フィリピン | 都市勤労青年 | 27 |
| 61 | インドネシア | 公務員 | 20 | シンガポール | 公務員 | 24 | マレイシア | 公務員 | 25 |
| | アセアン混成 | 公務員 | 28 | | | | | | |
| 62 | インドネシア | 公務員 | 20 | シンガポール | 公務員 | 26 | ブルネイ | 公務員 | 10 |
| 63 | インドネシア | 公務員 | 20 | 韓国 | 青年指導者 | 25 | シンガポール | 公務員 | 24 |
| 元年 | タイ | 勤労青年 | 25 | インドネシア | 学生 | 25 | フィリピン | 教員 | 24 |
| 2 | タイ<br>— | 科学技術<br>— | 15 | 中国<br>パプア・ニューギニア | 青年指導者<br>青年指導者 | 25<br>10 | 中国<br>— | 地域産業技術実務者<br>— | 25 |
| 3 | タイ | 環境問題 | 20 | ブルネイ | 教員・学生 | 20 | 韓国 | 青年指導者 | 19 |
| 4 | タイ<br>中国 | 環境問題<br>青年指導者 | 20<br>25 | — | — | | — | — | |
| 5 | シンガポール<br>タイ<br>パプア・ニューギニア | 教員<br>環境問題<br>教員 | 20<br>20<br>19 | フィジー | 公務員 | 12 | 中国 | 公務員 | 25 |
| 合計 | 16ヵ国<br>1混成 | | 294 | | | 167 | | | 179 |

## 3．青年海外協力隊実績関連表

(1) 出身県別集計表

平成6年7月31日 現在

| 県名 | 派遣中 | 帰国 | 累積 |
|---|---|---|---|
| 北海道 | 95( 50) | 645( 178) | 740( 228) |
| 青森 | 23( 9) | 175( 48) | 198( 57) |
| 岩手 | 28( 10) | 194( 51) | 222( 61) |
| 宮城 | 43( 11) | 255( 63) | 298( 74) |
| 秋田 | 21( 9) | 161( 30) | 182( 39) |
| 山形 | 18( 8) | 161( 29) | 179( 37) |
| 福島 | 26( 13) | 242( 62) | 268( 75) |
| 茨城 | 40( 17) | 191( 53) | 231( 70) |
| 栃木 | 40( 18) | 163( 40) | 203( 58) |
| 群馬 | 26( 8) | 222( 36) | 248( 44) |
| 埼玉 | 109( 40) | 408( 123) | 517( 163) |
| 千葉 | 104( 41) | 383( 107) | 487( 148) |
| 東京 | 223( 88) | 1175( 336) | 1398( 424) |
| 神奈川 | 179( 92) | 714( 199) | 893( 291) |
| 新潟 | 39( 17) | 307( 67) | 346( 84) |
| 富山 | 21( 10) | 113( 32) | 134( 42) |
| 石川 | 13( 5) | 109( 29) | 122( 34) |
| 福井 | 14( 5) | 82( 17) | 96( 22) |
| 山梨 | 11( 3) | 82( 14) | 93( 17) |
| 長野 | 54( 31) | 260( 65) | 314( 96) |
| 静岡 | 90( 34) | 416( 98) | 506( 132) |
| 岐阜 | 46( 19) | 172( 34) | 218( 53) |
| 愛知 | 155( 60) | 534( 123) | 689( 183) |
| 三重 | 25( 14) | 111( 24) | 136( 38) |
| 滋賀 | 16( 7) | 87( 16) | 103( 23) |
| 京都 | 40( 18) | 216( 50) | 256( 68) |
| 大阪 | 130( 66) | 625( 148) | 755( 214) |
| 兵庫 | 114( 48) | 429( 112) | 543( 160) |
| 奈良 | 24( 11) | 94( 21) | 118( 32) |
| 和歌山 | 16( 9) | 71( 10) | 87( 19) |
| 鳥取 | 16( 6) | 80( 20) | 96( 26) |
| 島根 | 10( 5) | 110( 28) | 120( 33) |
| 岡山 | 22( 7) | 157( 38) | 179( 45) |
| 広島 | 61( 30) | 276( 74) | 337( 104) |
| 山口 | 35( 14) | 151( 37) | 186( 51) |
| 徳島 | 13( 7) | 80( 20) | 93( 27) |
| 香川 | 12( 7) | 92( 20) | 104( 27) |
| 愛媛 | 19( 8) | 177( 40) | 196( 48) |
| 高知 | 7( 2) | 87( 24) | 94( 26) |
| 福岡 | 101( 45) | 538( 155) | 639( 200) |
| 佐賀 | 12( 4) | 106( 25) | 118( 29) |
| 長崎 | 30( 11) | 186( 41) | 216( 52) |
| 熊本 | 33( 9) | 251( 58) | 284( 67) |
| 大分 | 23( 15) | 165( 59) | 188( 74) |
| 宮崎 | 22( 8) | 161( 61) | 183( 49) |
| 鹿児島 | 37( 18) | 295( 65) | 332( 83) |
| 沖縄 | 15( 6) | 126( 39) | 141( 45) |
| 合計 | 2251( 973) | 11835( 2999) | 14086( 3972) |

( ) 内は女性隊員内数

(2) 国別実績　その1　　平成6年7月31日現在

| 国名 | 派遣中 | 帰国 | 累積 |
|---|---|---|---|
| 〈アジア地域〉 | | | |
| バングラデシュ | 78( 37) | 483( 128) | 561( 165) |
| ブータン | 24( 10) | 43( 14) | 67( 24) |
| カンボディア | 23( 7) | 21( 5) | 44( 12) |
| 中国 | 75( 41) | 143( 64) | 218( 105) |
| インド | 0( 0) | 131( 31) | 131( 31) |
| インドネシア | 58( 33) | 80( 40) | 138( 73) |
| ラオス | 34( 10) | 271( 30) | 305( 40) |
| マレイシア | 83( 46) | 858( 260) | 941( 306) |
| モルディヴ | 20( 11) | 81( 22) | 101( 33) |
| モンゴル | 13( 6) | 3( 2) | 16( 8) |
| ネパール | 53( 22) | 523( 127) | 576( 149) |
| フィリピン | 64( 20) | 898( 138) | 962( 158) |
| スリランカ | 63( 32) | 315( 142) | 378( 174) |
| タイ | 46( 23) | 195( 57) | 241( 80) |
| 小計 | 634( 298) | 4045( 1060) | 4679( 1358) |
| 〈中近東地域〉 | | | |
| ジョルダン | 41( 20) | 64( 30) | 105( 50) |
| モロッコ | 62( 22) | 449( 32) | 511( 54) |
| スーダン | 0( 0) | 8( 3) | 8( 3) |
| シリア | 42( 12) | 187( 34) | 229( 46) |
| テュニジア | 18( 2) | 166( 51) | 184( 53) |
| イエメン | 7( 1) | 23( 3) | 30( 4) |
| 小計 | 170( 57) | 897( 153) | 1067( 210) |
| 〈アフリカ地域〉 | | | |
| ボツワナ | 15( 0) | 5( 1) | 20( 1) |
| ブルンディ | 0( 0) | 12( 4) | 12( 4) |
| エティオピア | 31( 9) | 219( 8) | 250( 17) |
| ガーナ | 74( 15) | 456( 104) | 530( 119) |
| コートジボアール | 42( 23) | 7( 0) | 49( 23) |
| ケニア | 65( 24) | 797( 115) | 862( 139) |
| リベリア | 0( 0) | 167( 25) | 167( 25) |
| マラウイ | 68( 32) | 844( 284) | 912( 316) |
| ニジェール | 34( 12) | 109( 26) | 143( 38) |
| ルワンダ | 0( 0) | 49( 23) | 49( 23) |
| セネガル | 56( 23) | 220( 73) | 276( 96) |
| タンザニア | 89( 18) | 667( 87) | 756( 105) |
| ザンビア | 81( 24) | 532( 115) | 613( 139) |
| ジンバブエ | 76( 44) | 46( 15) | 122( 59) |
| 小計 | 631( 224) | 4130( 880) | 4761( 1104) |

[illegible]

[illegible]その2 [illegible]

[illegible]

| 県　名 | 国派遣中 | 帰国 | 累　積 |
|---|---|---|---|
| 〈中南米地域〉 | | | |
| ボリヴィア | 78( 47) | 234( 107) | 312( 154) |
| コロンビア | 7( 1) | 89( 29) | 96( 30) |
| コスタリカ | 27( 10) | 192( 63) | 219( 73) |
| ドミニカ共和国 | 52( 23) | 141( 53) | 193( 76) |
| エクアドル | 28( 16) | 17( 10) | 45( 26) |
| エル・サルヴァドル | 9( 6) | 80( 19) | 89( 25) |
| グァテマラ | 50( 26) | 46( 18) | 96( 44) |
| ホンデュラス | 76( 39) | 475( 163) | 551( 202) |
| ジャマイカ | 34( 19) | 26( 10) | 60( 29) |
| メキシコ | 3( 0) | 6( 5) | 9( 5) |
| ニカラグァ | 45( 21) | 12( 3) | 57( 24) |
| パナマ | 46( 19) | 21( 5) | 67( 24) |
| パラグァイ | 100( 62) | 393( 172) | 493( 234) |
| ペルー | 0( 0) | 202( 67) | 202( 67) |
| 小　計 | 555( 289) | 1934( 724) | 2489( 1013) |
| 〈オセアニア地域〉 | | | |
| フィジー | 35( 16) | 104( 45) | 139( 61) |
| パプア・ニューギニア | 40( 1) | 189( 4) | 229( 5) |
| トンガ | 18( 7) | 113( 40) | 131( 47) |
| 西サモア | 28( 12) | 225( 26) | 253( 38) |
| ソロモン諸島 | 44( 26) | 116( 39) | 160( 65) |
| ミクロネシア | 31( 15) | 43( 14) | 74( 29) |
| ヴァヌアツ | 14( 6) | 22( 7) | 36( 13) |
| マーシャル諸島 | 11( 6) | 4( 1) | 15( 7) |
| 小　計 | 221( 89) | 816( 176) | 1037( 265) |
| 〈ヨーロッパ地域〉 | | | |
| ブルガリア | 15( 10) | 5( 2) | 20( 12) |
| ハンガリー | 15( 4) | 3( 2) | 18( 6) |
| ポーランド | 10( 2) | 5( 2) | 15( 4) |
| 小　計 | 40( 16) | 13( 6) | 53( 22) |
| 合　計 | 2251( 973) | 11835( 2999) | 14086( 3972) |

( ) 内は女性隊員内数

**月次データ (94・7・31現在)**

※協力隊員、及びUNV分の国別集計表、出身県別集計表、部門別・国別集計表です。

※協力隊員数には、一般隊員、シニア、短期緊急、調整員、医療調整員が含まれています。休職調整員数は含まれていません。

(3) 現職参加の制度を有している主な企業　　平成6年4月1日現在

| 企業名 | 実施時期 | 派遣数 | 制度化実施時期 | 備考 | |
|---|---|---|---|---|---|
| 日本電信電話㈱（NTT） | 昭和41年 | 388 | 昭和41年 | 社内規定（特認休暇制度） | ※1 |
| 国際電信電話㈱（KDD） | 昭和41年 | 48 | 昭和41年 | 社内規定 | ※1 |
| 日産自動車グループ | 昭和42年 | 71 | 昭和53年 | 労使協約締結 | ※2 |
| トヨタ自動車㈱（グループ） | 昭和43年 | 31 | 平成3年 | 労使協約締結 | ※2 |
| 三菱重工㈱ | 昭和44年 | 4 | 昭和60年 | 社内規定 | |
| 三井造船㈱ | 昭和47年 | 13 | 昭和53年 | 社内規定 | ※1 |
| マツダ㈱（グループ） | 昭和47年 | 9 | 昭和58年 | 社内規定 | ※1 |
| 三菱電機㈱ | 昭和47年 | 7 | 平成4年 | 労使協約締結 | ※2 |
| JRグループ | 昭和48年 | 17 | 昭和59年 | 社内規定 | ※1 |
| ㈱東芝グループ | 昭和48年 | 18 | 昭和61年 | 労使協定締結 | ※2 |
| コマツ | 昭和48年 | 11 | 昭和63年 | 社内規定 | |
| | | ― | 平成3年 | ボランティア休暇・休職制度 | ※1 |
| 日本電気㈱ | 昭和49年 | 18 | 昭和49年 | 休職規定 | |
| | | ― | 平成4年 | ボランティア休暇・休職制度 | |
| ソニー㈱（グループ） | 昭和50年 | 7 | 昭和63年 | 社内規定 | |
| 日本航空㈱ | 昭和51年 | 6 | 昭和62年 | ボランティア休暇・休職制度 | ※1 |
| ㈱日立製作所（含系列会社） | 昭和52年 | 24 | 昭和63年 | 社内規定 | |
| 富士ゼロックス㈱ | 昭和52年 | 6 | 平成2年 | ボランティア休暇・休職制度 | ※1 |
| 沖電気工業㈱ | 昭和52年 | 2 | 平成2年 | 労使協約締結 | ※2 |
| 岩崎通信機㈱ | 昭和53年 | 2 | 昭和60年 | 労使協約締結 | ※2 |
| 三洋電機㈱ | 昭和55年 | 2 | 昭和62年 | 労使協約締結 | ※2 |
| 本田技研工業㈱ | 昭和58年 | 16 | 昭和63年 | 労使協約締結 | ※2 |
| 住友重機工業㈱ | | ― | 昭和58年 | 労使協約締結 | ※2 |
| 日立造船㈱ | 昭和59年 | 5 | 昭和58年 | 労使協約締結 | ※2 |
| ヤマハ発動機㈱ | 昭和59年 | 9 | 昭和59年 | 社内規定 | |
| 松下電器産業㈱（同系列会社） | 昭和60年 | 18 | 昭和59年 | 労使協約締結 | ※2 |
| セイコーグループ | 昭和60年 | 6 | 昭和63年 | 労使協約締結 | ※2 |
| 日野自動車工業㈱ | 昭和61年 | 0 | 昭和61年 | 休職規定 | |
| | | ― | 平成4年 | ボランティア休暇・休職制度 | |
| 富士通㈱（グループ） | 昭和62年 | 15 | 昭和62年 | 労使協約締結 | ※2 |
| 日本ビクター㈱ | 昭和63年 | 6 | 昭和63年 | 休職規定 | |
| | | ― | 平成4年 | ボランティア休暇・休職制度 | |
| ㈱高島屋 | 平成2年 | 1 | 平成2年 | ボランティア休暇・休職制度 | ※1 |
| 日本I・B・M㈱ | 平成3年 | 11 | 平成3年 | ボランティア休暇・休職制度 | |
| 関西電力㈱ | 平成3年 | 6 | 平成3年 | 労使協約締結 | ※2 |
| | | ― | 平成4年 | 福祉休暇制度 | |
| ㈱ニチレイ | 平成3年 | 1 | 平成3年 | 社内規定 | ※1 |
| 大阪ガス㈱ | | ― | 平成3年 | ボランティア休暇・休職制度 | ※1 |
| 沖ソフトウェア㈱ | | ― | 平成3年 | 労使協約締結 | |
| 中部電力㈱ | 平成4年 | 1 | 平成3年 | 社内規定 | |
| 横河電機㈱ | 平成4年 | 4 | 平成4年 | ボランティア休暇・休職制度 | ※1 |
| 東北電力㈱ | | 1 | 平成5年 | ボランティア休暇・休職制度 | ※1 |
| 伊藤忠商事㈱ | | ― | 平成4年 | ボランティア休暇・休職制度 | ※1 |
| サッポロビール㈱ | | ― | 平成4年 | ボランティア休暇・休職制度 | ※1 |
| 大同生命保険相互㈱ | | ― | 平成4年 | ボランティア休暇・休職制度 | |
| さくら銀行 | | 1 | 平成4年 | ボランティア休暇・休職制度 | |
| 東京ガス㈱ | 平成4年 | 1 | 平成4年 | ボランティア休暇・休職制度 | |
| ㈱関電工 | | 2 | 平成4年 | ボランティア休暇・休職制度 | |
| オムロン㈱ | | ― | 平成4年 | 社内規定締結 | |
| ミノルタカメラ㈱ | | ― | 平成4年 | 社内規定 | |
| 安川電機製作所 | | ― | 平成4年 | 労使協約締結 | |
| パイオニア | | ― | 平成4年 | 労使協約締結 | |
| 本多通信工業㈱ | | ― | 平成4年 | 労使協約締結 | |
| 松下精工㈱ | | ― | 平成4年 | 労使協約締結 | |
| 日立マクセル㈱ | | ― | 平成4年 | 労使協約締結 | |
| ㈱明電舎 | | 1 | 平成4年 | 労使協約締結 | |
| 新キャタピラー三菱㈱ | 平成元年 | 1 | 平成4年 | 労使協約締結 | |
| 北海道電力㈱ | | ― | 平成4年 | 労使協約締結 | |
| ㈱虎屋 | | ― | 平成5年 | 労使協約（実施予定） | |
| 住友金属工業㈱ | | ― | 平成5年 | 労使協約締結 | |
| 北陸電力 | | ― | 平成5年 | ボランティア休暇・休職 | |
| 協和エクシオ㈱ | | ― | 平成5年 | ボランティア休暇・休職 | |
| 鐘紡㈱ | | ― | 平成6年 | 労使意見一致（青年海外協力隊休職制度） | |

※1：会社側が隊員募集について社内報等に社員に周知を図っている。
※2：組合側が隊員募集について組合紙（誌）等で組合員に周知を図っている。

(4) 平成6年春募集結果分析

| 都道府県名 | | 愛知 | 岐阜 | 三重 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|
| 開催回数 | | 12 | 5 | 6 | 23 |
| 参集者 | 男性 | 465 | 60 | 42 | 567 |
| | 女性 | 612 | 117 | 89 | 818 |
| | 合計 | 1,077 | 177 | 131 | 1,385 |
| 提出者 | 男性 | 349 | 45 | 37 | 431 |
| | 女性 | 514 | 94 | 77 | 685 |
| | 合計 | 863 | 139 | 114 | 1,116 |
| 既婚者数 | | 46 | 4 | 8 | 58 |
| 年齢 | 19才以下 | 112 | 13 | 9 | 134 |
| | 20才 | 73 | 18 | 6 | 97 |
| | 21才 | 145 | 22 | 19 | 186 |
| | 22才 | 99 | 11 | 17 | 127 |
| | 23才 | 74 | 18 | 13 | 105 |
| | 24才 | 81 | 13 | 10 | 104 |
| | 25才 | 47 | 11 | 9 | 67 |
| | 26才 | 42 | 9 | 3 | 54 |
| | 27才 | 33 | 4 | 7 | 44 |
| | 28才 | 29 | 3 | 2 | 34 |
| | 29才 | 23 | 5 | 2 | 30 |
| | 30才 | 21 | 0 | 7 | 28 |
| | 31才 | 6 | 3 | 2 | 11 |
| | 32才 | 12 | 2 | 2 | 16 |
| | 33才 | 8 | 5 | 0 | 13 |
| | 34才 | 8 | 0 | 0 | 8 |
| | 35才 | 4 | 1 | 1 | 6 |
| | 36才 | 10 | 0 | 0 | 10 |
| | 37才 | 2 | 0 | 0 | 2 |
| | 38才 | 9 | 0 | 0 | 9 |
| | 39才 | 3 | 0 | 0 | 3 |
| | 40才以上 | 2 | 1 | 1 | 4 |
| 応募期 | 今回提出 | 295 | 36 | 38 | 369 |
| | 将来応募 | 451 | 79 | 57 | 587 |
| | 応募しない | 37 | 10 | 5 | 52 |
| 職業 | 国家公務員 | 10 | 2 | 0 | 12 |
| | 地方公務員 | 40 | 17 | 5 | 62 |
| | 政府関係団体 | 2 | 0 | 1 | 3 |
| | 民間 | 290 | 43 | 47 | 380 |
| | 自営業 | 13 | 2 | 0 | 15 |
| | 臨時 | 23 | 3 | 4 | 30 |
| | 学生 | 366 | 42 | 37 | 445 |
| | 無職 | 73 | 20 | 14 | 107 |
| | その他 | 39 | 12 | 5 | 56 |
| 応募可能職種 | 農林水産 | 93 | 15 | 16 | 124 |
| | 加工 | 31 | 3 | 4 | 38 |
| | 保守操作 | 46 | 4 | 4 | 54 |
| | 土木建築 | 32 | 6 | 3 | 41 |
| | 保健衛生 | 130 | 34 | 23 | 187 |
| | 教育・文化 | 398 | 52 | 48 | 498 |
| | スポーツ | 81 | 21 | 11 | 104 |
| | 該当なし | 94 | 14 | 13 | 121 |

注) ＊印：アンケートの性別欄無記入の提出者がいるため、提出者の男女を足した数値と合計の数値は必ずしも同じにならない。

## 4．海外移住実績関連表

(1) 戦後の海外移住者（出身県別、年度別移住者人数表）

| 年度 / 府県 | 昭和 27～30 | 31～40 | 41～50 | 51～60 | 61 | 62 | 63 | 平成 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 北海道 | 569 | 3,412 | 341 | 137 | 7 | 10 | 5 | | 1 | 3 | 1 | 1 | 4,487 |
| 青森 | 59 | 512 | 87 | 20 | | | | 1 | 1 | | | | 680 |
| 岩手 | 28 | 711 | 91 | | | 3 | 3 | 1 | | | | | 849 |
| 宮城 | 479 | 341 | 75 | 42 | 2 | 2 | | | | | | | 941 |
| 秋田 | 49 | 351 | 45 | 16 | | | | | | | 1 | 1 | 463 |
| 山形 | 120 | 659 | 54 | 16 | | | | | | | | | 849 |
| 福島 | 675 | 1830 | 71 | 35 | 1 | | | | 2 | 1 | 1 | | 2,616 |
| 茨城 | 60 | 492 | 65 | 29 | | 1 | | 2 | | | | 1 | 650 |
| 栃木 | 45 | 234 | 53 | 17 | | | | | 1 | | 1 | | 351 |
| 群馬 | 326 | 785 | 94 | 43 | 5 | 8 | 1 | 3 | | | | | 1,265 |
| 埼玉 | 71 | 292 | 208 | 172 | 8 | 4 | 14 | 11 | 3 | | 1 | | 784 |
| 千葉 | 50 | 439 | 226 | 156 | 7 | 11 | 8 | 2 | | 7 | | | 906 |
| 東京 | 307 | 2,498 | 2,196 | 801 | 33 | 39 | 54 | 26 | 18 | 20 | 7 | 3 | 6,002 |
| 神奈川 | 97 | 874 | 851 | 460 | 9 | 10 | 28 | 17 | | 8 | 4 | 6 | 2,364 |
| 新潟 | 54 | 268 | 67 | 30 | | 3 | 5 | | | | | | 427 |
| 富山 | 51 | 129 | 62 | 21 | | | | | | | | | 263 |
| 石川 | 29 | 241 | 23 | 8 | 1 | | | | | | | | 302 |
| 福井 | 19 | 338 | 52 | 23 | | | | | | | | | 422 |
| 山梨 | 45 | 317 | 49 | 23 | | 4 | | | | | | | 438 |
| 長野 | 103 | 649 | 95 | 27 | 1 | 1 | | | | | | 1 | 877 |
| 岐阜 | 89 | 370 | 51 | 22 | 5 | | | | 4 | 1 | 1 | | 543 |
| 静岡 | 173 | 591 | 183 | 106 | 9 | 13 | 4 | 1 | | 1 | | 3 | 1,087 |
| 愛知 | 115 | 361 | 223 | 167 | 2 | 2 | | 1 | | 1 | | | 882 |
| 三重 | 92 | 340 | 99 | 30 | 1 | 1 | | | 1 | | | | 564 |
| 滋賀 | 13 | 94 | 70 | 38 | | | | | | | | | 215 |
| 京都 | 70 | 207 | 143 | 61 | 8 | 6 | 2 | 5 | | | | | 502 |
| 大阪 | 59 | 498 | 594 | 259 | 11 | 4 | 1 | 4 | | 1 | 9 | 6 | 1,446 |
| 兵庫 | 109 | 644 | 356 | 127 | 4 | 6 | 1 | | | | 1 | 1 | 1,249 |
| 奈良 | 22 | 183 | 38 | 29 | | 1 | 2 | | | | | 1 | 276 |
| 和歌山 | 788 | 1,002 | 115 | 25 | 1 | 2 | | | 1 | | | | 1,939 |
| 鳥取 | 17 | 235 | 42 | 4 | | | | | | | | | 298 |
| 島根 | 62 | 326 | 44 | 16 | | | | | | | | | 448 |
| 岡山 | 133 | 762 | 73 | 50 | | 6 | | 2 | | 1 | 2 | | 1,025 |
| 広島 | 232 | 1,546 | 235 | 96 | 8 | 2 | 3 | 1 | | | 1 | 3 | 2,127 |
| 山口 | 562 | 1,478 | 131 | 32 | | | 4 | | | | | | 2,207 |
| 徳島 | 19 | 297 | 25 | 9 | | 1 | | | 1 | 1 | 2 | | 355 |
| 香川 | 69 | 485 | 44 | 16 | | 1 | | | | | | | 615 |
| 愛媛 | 175 | 1,567 | 58 | 38 | 2 | 2 | 6 | 1 | 2 | | | | 1,851 |
| 高知 | 209 | 2,427 | 65 | 19 | | 1 | 1 | | | 1 | | | 2,723 |
| 福岡 | 640 | 3,520 | 220 | 143 | 2 | 2 | 1 | 3 | | | 5 | | 4,536 |
| 佐賀 | 56 | 1,009 | 37 | 19 | | | | | | | | | 1,124 |
| 長崎 | 362 | 3,318 | 140 | 52 | | 2 | 1 | 1 | 1 | 1 | | | 3,877 |
| 熊本 | 1,038 | 3,316 | 194 | 66 | 1 | | 11 | 2 | 1 | 4 | 1 | | 4,454 |
| 大分 | 83 | 341 | 105 | 22 | | | | | 1 | | | | 552 |
| 宮崎 | 293 | 1,151 | 153 | 57 | 2 | 11 | | 3 | | | | | 1,670 |
| 鹿児島 | 84 | 2,308 | 178 | 47 | | | 1 | | | | | | 2,618 |
| 沖縄 | 5 | 5,558 | 1,250 | 378 | 14 | 11 | 1 | 1 | 3 | 2 | | 4 | 7,227 |
| その他※ | | | 682 | 8 | 2 | 1 | | | | | | | 692 |
| 計 | 8,805 | 49,122 | 10,366 | 4,018 | 146 | 171 | 157 | 88 | 41 | 52 | 38 | 31 | 73,035 |

※昭和50年度以前のカナダ移住者については支部別の統計はあるが県別の統計がないためその他の欄に計上した。

(2) 海外開発青年送出実績

出身県別人数表

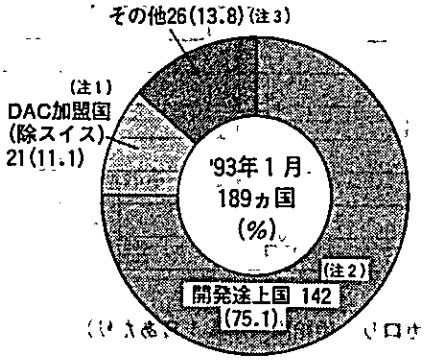
(平成6年3月末)

| 府県＼年度 | 昭和60～62 | 63 | 平成元 | 2 | 3 | 4 | 5 | 計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 北海道 | 6 | 1 | 2 | 3 | | 3 | 3 | 18 |
| 青森 | 1 | | | | | | | 1 |
| 岩手 | | | | 1 | | | | 1 |
| 宮城 | 5 | | | | | | 1 | 6 |
| 秋田 | | 1 | | | | | | 1 |
| 山形 | | | | 1 | | | | 1 |
| 福島 | | | | 1 | | | 1 | 2 |
| 茨城 | | 1 | | 1 | | | | 2 |
| 栃木 | 1 | | | | 1 | 1 | | 3 |
| 群馬 | 1 | 2 | | 2 | | | 2 | 7 |
| 埼玉 | 4 | | | 3 | 2 | 2 | 1 | 12 |
| 千葉 | 3 | 2 | 1 | 2 | 1 | 4 | 1 | 14 |
| 東京 | 18 | 7 | 3 | 4 | 8 | 9 | 11 | 60 |
| 神奈川 | 9 | 4 | 4 | 3 | 9 | 1 | 3 | 33 |
| 新潟 | | 1 | | | | | | 1 |
| 富山 | | | | | | | | |
| 石川 | | | | | | | | |
| 福井 | | | | | | | | |
| 山梨 | | | | | | | | |
| 長野 | 2 | 1 | 1 | | | | | 4 |
| 岐阜 | 1 | | | | 3 | | | 4 |
| 三重 | | | 1 | | 1 | | | 2 |
| 愛知 | 6 | 1 | 3 | 5 | 3 | 3 | 4 | 25 |
| 静岡 | 2 | | 1 | | 2 | 1 | | 6 |
| 滋賀 | | | | | | | 1 | 1 |
| 京都 | 1 | | | | | | 1 | 2 |
| 大阪 | 8 | 2 | 5 | 2 | 4 | 3 | 6 | 30 |
| 兵庫 | 2 | 1 | | | 2 | 2 | 6 | 13 |
| 奈良 | 1 | 1 | | | | 1 | 2 | 5 |
| 和歌山 | | | | 1 | | | | 1 |
| 鳥取 | | | | | | | | |
| 島根 | | | | | | | | |
| 岡山 | 2 | | | 1 | | | | 3 |
| 広島 | 1 | | 1 | 1 | | 2 | 2 | 7 |
| 山口 | | | | | | 2 | | 2 |
| 徳島 | 1 | 1 | 1 | | | 1 | | 4 |
| 香川 | | | | | | | | |
| 愛媛 | | | | | 1 | | | 1 |
| 高知 | | 1 | | | 1 | | | 2 |
| 福岡 | 3 | | 1 | 1 | 1 | | | 6 |
| 佐賀 | | | | 1 | | | | 1 |
| 長崎 | 1 | 1 | | 1 | | | | 3 |
| 熊本 | 2 | | | | 2 | | | 4 |
| 大分 | 1 | | | | | 1 | | 2 |
| 宮崎 | 1 | | | | | 1 | | 2 |
| 鹿児島 | 2 | | 1 | 1 | | 2 | | 6 |
| 沖縄 | 2 | 1 | 2 | 2 | | 1 | 2 | 10 |
| 合計 | 87 | 29 | 28 | 35 | 41 | 41 | 47 | 308 |

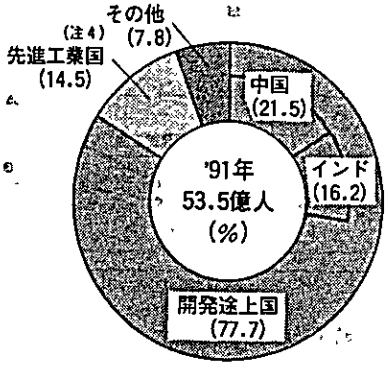
## 5. 参 考 資 料

### (1) 地球社会の現況

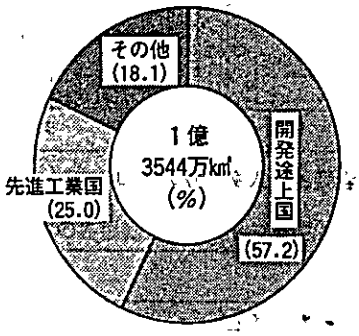
#### 1 世界の国数



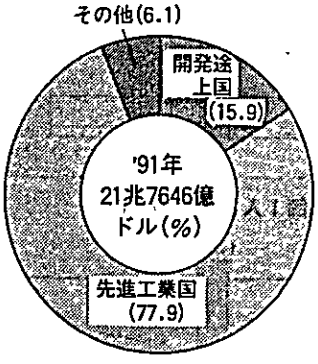

#### 2 人 口




#### 3 面 積




#### 4 G N P



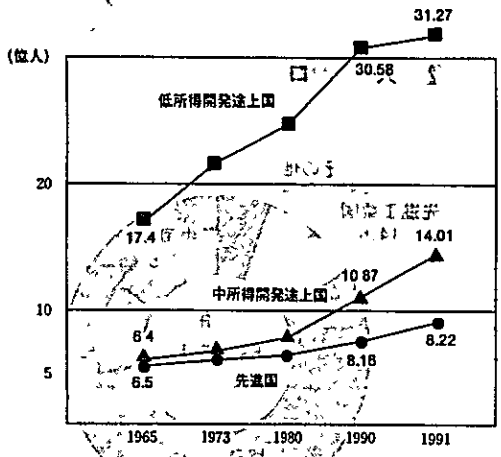

注1. OECDの開発援助委員会で1960年に設立。加盟国はオーストラリア、オーストリア、ベルギー、カナダ、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、アイルランド、イタリア、日本、ルクセンブルグ、オランダ、ニュージーランド、ノルウェー、ポルトガル、スペイン、スウェーデン、スイス、イギリス、アメリカの計21ヵ国

2. DAC分類による

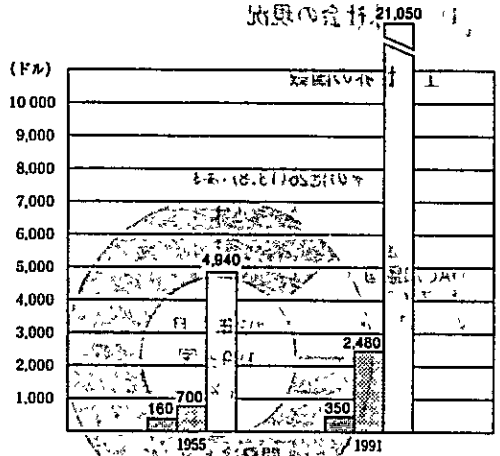
3. 旧ソ連（中央アジア5ヵ国は除く）、東ヨーロッパ諸国、南アフリカ共和国等

4. DAC 加盟国にアイルランドを加えた 計22ヵ国

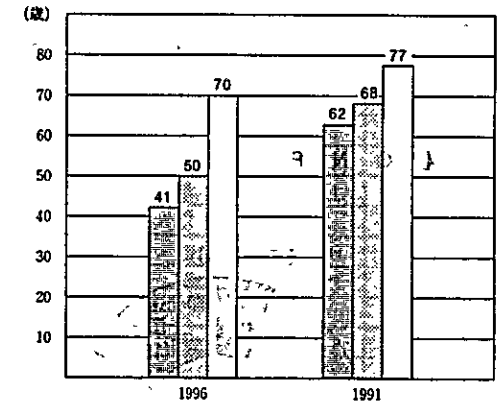
5 人口の推移



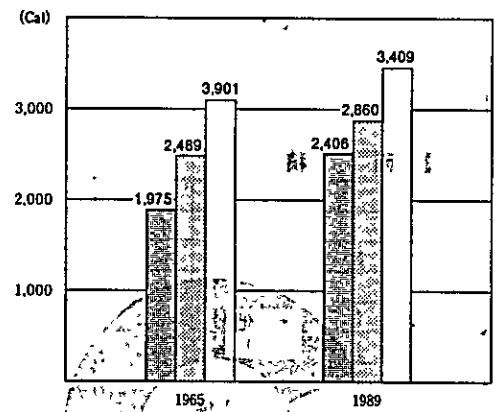

6 1人あたりGNP



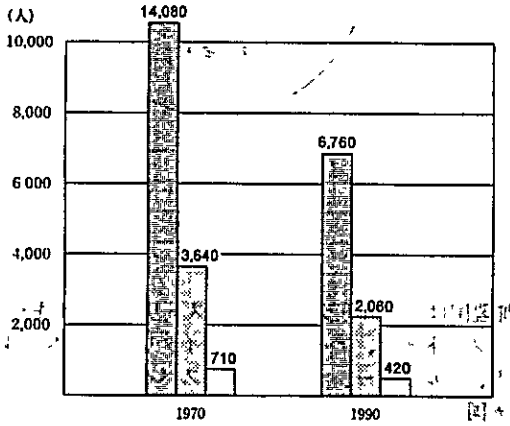

7 出生時平均余命



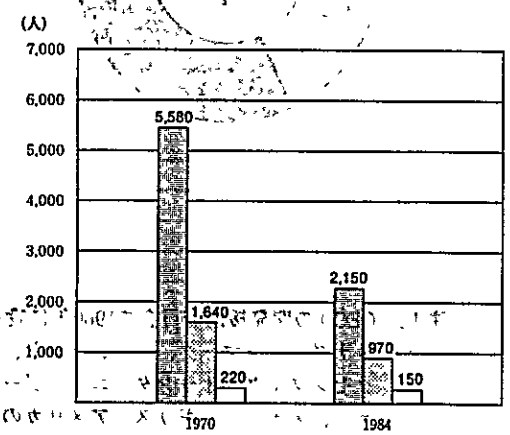

8 カロリー供給両（1人1日あたり）




9 医師1人あたりの人口



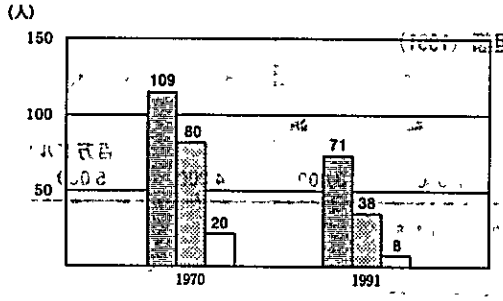

10 看護婦1人あたりの人口



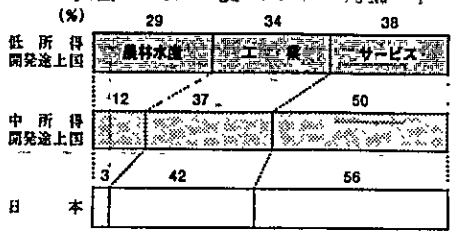

注1．91年1人あたりGNP 635ドル以下
注2．91年1人あたりGNP 636ドル以下7,909ドル未満
注3．91年1人あたりGNP 7,910ドル以上
注4．出生1000人中1歳未満児の死亡数

低所得開発途上国
中所得開発途上国
先進国

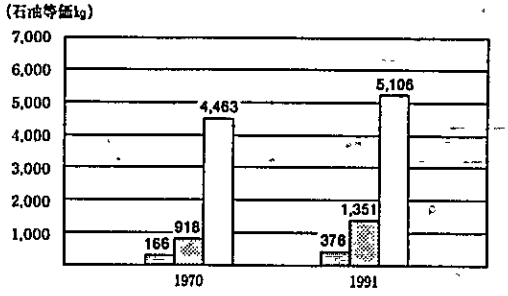
## 11 乳幼児死亡率(注4)



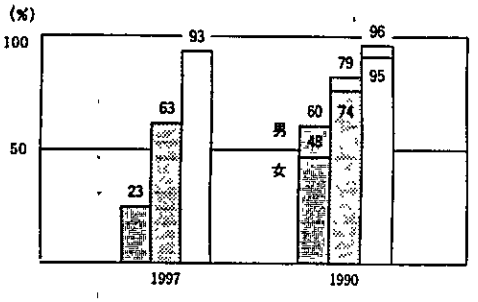

## 12 産業構造 (1991)



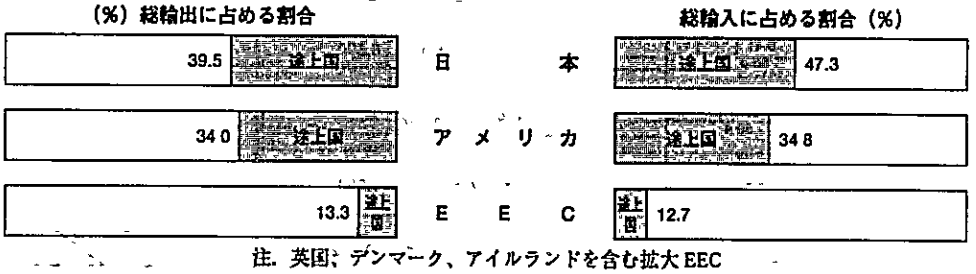

## 13 エネルギー消費量（1人あたり）




## 14 成人識字率

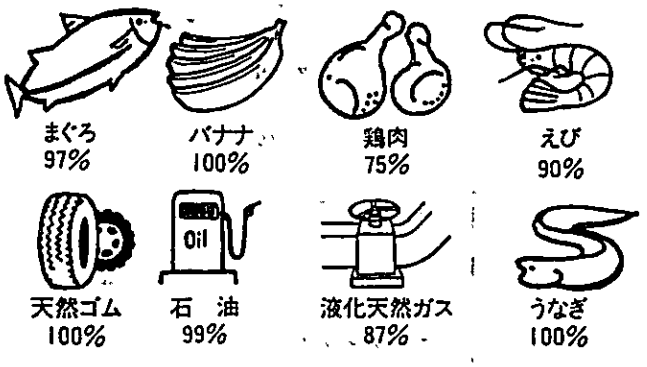



## 15 先進国の貿易に占める開発途上国の割合 (1991)




注. 英国、デンマーク、アイルランドを含む拡大EEC

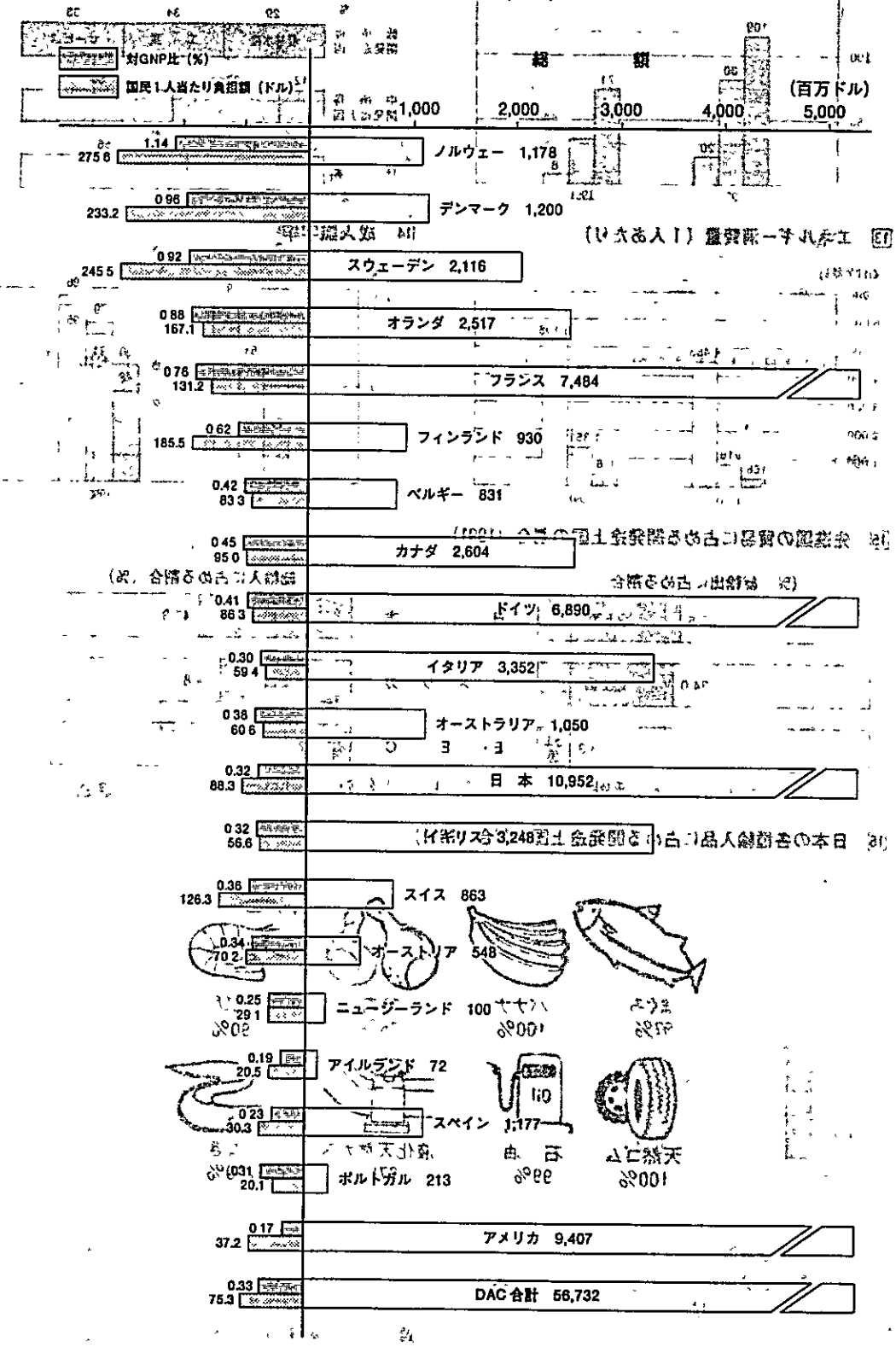
## 16 日本の各種輸入品に占める開発途上国の割合 (1991)



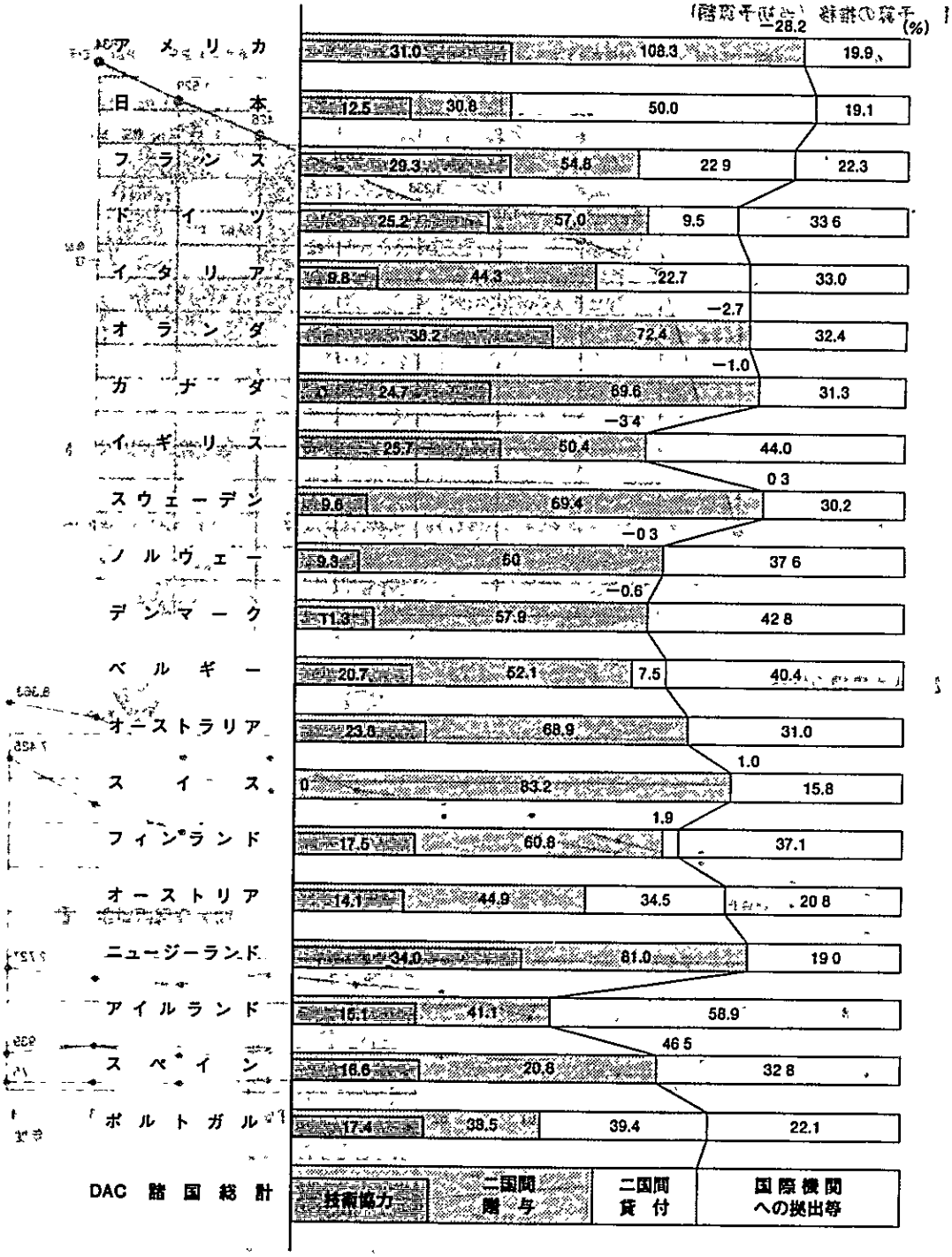
(2) DAC諸国の政府開発援助 [illegible]

[illegible]

[illegible] 総額、対GNP比(1991)、国民1人あたり負担額(1991)



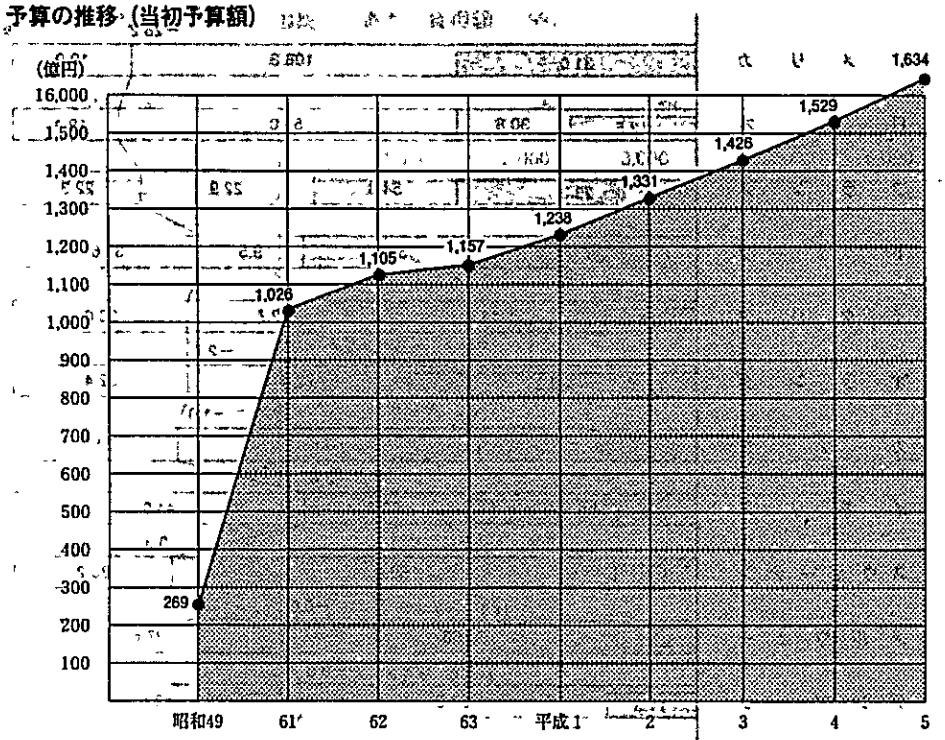
## 2 形態別内訳と技術協力の比率（1991）



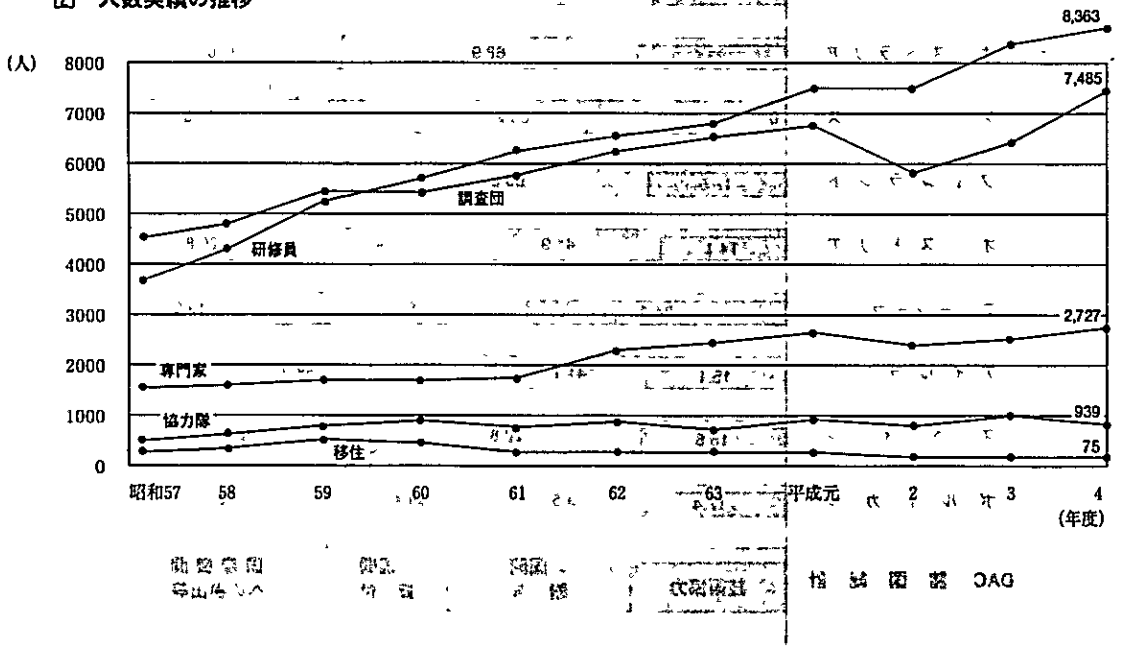

注. 米国、カナダ、イギリス、オランダ、デンマークについては返済額が貸付額を上回っているため、二国間貸付額が総計でマイナスとなる。

(3) JICA の技術協力

1 予算の推移（当初予算額）

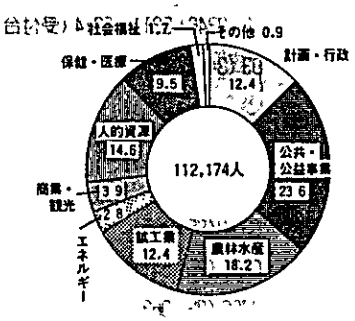



2 人数実績の推移

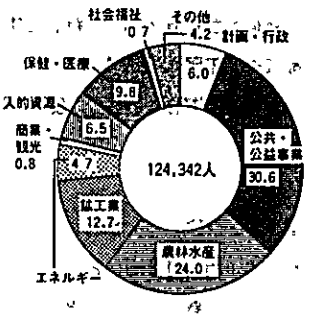


## 3 分野別人数実績

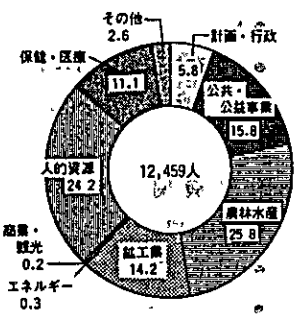
研修員(昭和29～平成4年度累計)




専門家・調査団(昭和30～平成4年度累計)



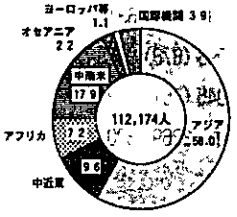

協力隊(昭和40～平成4年度累計)



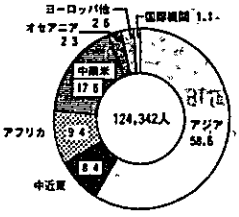

(構成比：%)

## 4 地域別人数実績

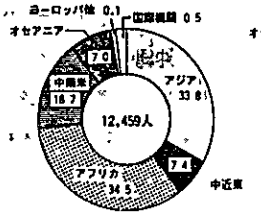
研修員(昭和29～平成4年度累計)



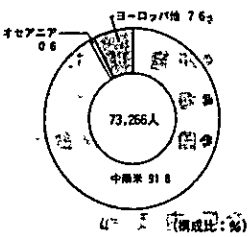

専門家・調査団(昭和30～平成4年度累計)




協力隊(昭和40～平成4年度累計)

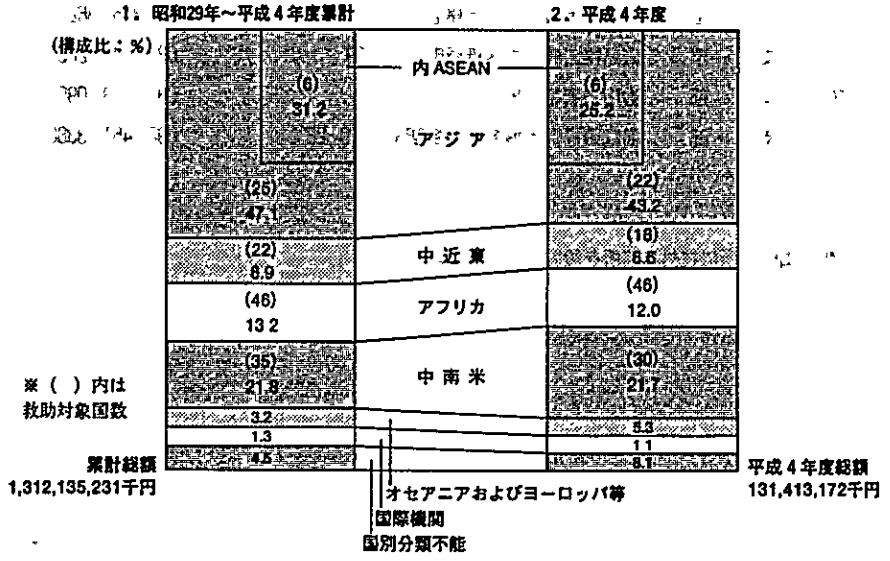



移住(昭和27～平成4年度累計)




(構成比：%)

## 5 地域別経費実績



## (4) JICA の国内機構

### ●JICA本部（内部部局）

| | | |
|---|---|---|
| ●本　　部 | 東京都新宿区西新宿2-1-1 新宿三井ビル | 03 (3346) 5311～5314（受付台） |
| ●青年海外協力隊事務局 | 東京都渋谷区広尾4-2-24 | 03 (3400) 7261 |
| 〈広尾訓練所〉 | 03 (3400) 7261 | 〈駒ヶ根訓練所〉 0265 (82) 7261 |

### ●附属機関

| | | |
|---|---|---|
| ●東京国際研修センター | 東京都渋谷区西原2-49-5 | 03 (3485) 7051 |
| ●八王子国際研修センター | 東京都八王子市暁町2-31-2 | 0426 (26) 5411 |
| ●大阪国際研修センター | 大阪府茨木市南春日丘5-1-28 | 0726 (23) 0631 |
| ●名古屋国際研修センター | 愛知県名古屋市名東区亀の井2-73 | 052 (702) 1391 |
| ●筑波インターナショナルセンター | 茨城県つくば市高野台3-6 | 0298 (38) 1111 |
| ●筑波国際農業研修センター | 茨城県つくば市高野台3-7 | 0298 (38) 1771 |
| ●神奈川国際水産研修センター | 神奈川県横須賀市長井町5-25-1 | 0468 (57) 2251 |
| ●兵庫インターナショナルセンター | 兵庫県神戸市須磨区一の谷町4-5-10 | 078 (734) 5175 |
| ●九州国際センター | 福岡県北九州市八幡東区平野2-2-1 | 093 (671) 6311 |
| ●沖縄国際センター | 沖縄県浦添市字前田1143-1 | 098 (876) 6000 |
| ●海外移住センター | 神奈川県横浜市磯子区西町16-5 | 045 (751) 1121 |
| ●国際協力総合研修所 | 東京都新宿区谷本村町10-5 | 03 (3269) 3201 |

### ●国内支部

| | | |
|---|---|---|
| ●北海道支部 | 北海道札幌市北区北7条西5-7-1 | 011 (756) 6333 |
| ●東北支部 | 宮城県川内市青葉区一番町4-6-1 | 022 (223) 5151 |
| ●関東支部 | 東京都新宿区谷本村町42 | 03 (3359) 8281 |
| ●東海支部 | 愛知県名古屋市中区丸の内2-4-7 | 052 (221) 7103 |
| ●北陸支部 | 石川県金沢市広岡3-1-1 | 0762 (33) 5931 |
| ●関西支部 | 大阪府大阪市北区堂島2-2-2 | 06 (345) 3621 |
| ●中国支部 | 広島県広島市中区紙屋町1-2-29 | 082 (247) 2851 |
| ●四国支部 | 香川県高松市亀井町5-1 | 0878 (33) 0901 |
| ●九州支部 | 福岡県福岡市博多区博多駅前2-9-28 | 092 (451) 3380 |

このほか、48ヵ国50ヵ所に在外事務所を設置しています。